

# 平成30年度 事業計画書

平成30年7月1日から平成31年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

## ■ 緊急支援事業

### <防災主流化>

国内外における防災ネットワークに参画し、防災主流化を図るための普及啓発と政策提言活動を行う平成30年度は7月にアジア閣僚級防災会議(モンゴル)、平成31年5月に防災グローバルプラットフォーム(ジュネーブ)があり、防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)等を通じて日本の防災の教訓を伝えていくと同時に、日本国内における防災教訓の更なる普及や活用に努める。

### <クリスチャンコミュニティにおける防災・被災者支援ネットワーク構築>

- ・ 日本キリスト教協議会(NCCJ)との連携を強化し、ACT フォーラム・ジャパンとして災害対応のための体制を整備する。
- ・ NCCJ 加盟教派・団体との連携を強化し、災害対応のための体制を整備する。
- ・ 日本エキュメニカル災害タスクフォース(JETS)事務局として、防災と災害対応のための情報共有を促進し、地域教会防災ネットワーク構築を目指し、防災普及啓発活動を行う。

### <西日本豪雨災害>

7月に発生した西日本豪雨によって被災した地域住民の生活再建支援(医療、避難所情報マネジメント、心のケアなど)を行う。

### <アフガニスタン地域防災力向上>

外務省 NGO 連携無償資金協力の助成を受け、「ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業」を実施する。昨年度に引き続き、①災害リスク評価能力向上、②リスク情報活用計画の策定・実施、③国家災害庁の戦略的優先分野の決定を実行することが2年次(平成30年2月～31年1月)の目標となっている。平成30年後半、上述②の地域における防災教育及びメディアを巻き込んだ普及啓発活動、③学びと教訓の共有の場である評価会議を実施する。平成31年前半は、本事業1～2年次で作成したハザードマップに地域の情報を追加しながら改良し、最終化を行う。

### <アフガニスタン干ばつ緊急支援>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成を受け、本事業はバミヤン州においてキャッシュ配布を実施する。干ばつの影響を受けて最低限の生活の維持が困難となる事態に対応すべく、対象地域の農業従事者に対して、すでに食糧が不足している、あるいは土地を手放す恐れのある世帯を優先し、290世帯(2,030名)にUSD270/世帯を提供する(平成30年8月1日開始予定)。

### <その他緊急支援>

その他突発的に発生する国内外の災害支援へ出動する。

## ■ 開発支援事業

### <ミャンマー栄養改善>

平成28年4月より開始したミャンマー/エヤワディー地域の母親と5歳未満児を対象とした栄養改善事業(味の素ファンデーション助成「食と栄養支援事業」)が3年目の最終年度を迎え、総括する。最終年度は、新たに75名の5歳未満児を対象児童に迎え、その母親達を対象に栄養及び衛生改善指導を行い、子ども達の発育状況をモニタリングする。また乾期には、母親達の自助グループによる養鶏や家庭菜園活動によって自給用の野菜や玉子を収穫し、家庭の食卓にそれらが並ぶことを目指す。

### <ミャンマー エーヤワディー・デルタ洪水・河岸浸食対策事業形成調査>

外務省 NGO 補助金事業の助成を受け、平成30年8月、ミャンマー・エーヤワディーデルタ地域におい

て、例年、洪水被害を受けている 4 村を中心に、洪水と河岸浸食対策のためのニーズアセスメントを実施し、新規事業の実現可能性を調査する。その調査結果に基づき、地域住民の主体的参加によるコミュニティ生活道の補修工事および河岸浸食軽減対策パイロット事業形成準備を行う。

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

前年に引き続きアジアのローカル NGO を主体としたイノベーションを更に生み出すべく、ATIH の活動を展開する。

<パキスタン防災力向上>

外務省 N 連助成にて、「パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業」を実施する。期待される成果は次の通りである：① 水利効率化に向けた情報がコミュニティへ提供され、水利・防災意識・能力が向上する、② 貧困層における、飲料水へのアクセスが改善される、③ 干ばつ影響地域において農業用水・対応技術へのアクセスが改善される。

<アジア新防災事業形成>

ベトナム、ミャンマー等、気象災害の増加が見込まれる国において、防災力向上を目指した事業形成を行う。

<アジアイノベーション事業形成>

アジア全域において、イノベーションを目指した事業形成を行う。

## ■ NPO の能力強化支援事業

<福島ブックレット>

地球環境基金助成事業として 2 年目を迎え、本年度も引き続き福島ブックレット委員会共同事務局の役割を担い、海外に向けて、原発リスクについて発信し、啓発活動を行う。

事業名	事業内容	時期	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
緊急支援	防災主流化	通年	国内全域	3 人	10,000 人	340
	クリスチャンコミュニティにおける地域防災ネットワーク構築	通年	国内全域	3 人	100 人	600
	西日本豪雨災害	7月～12月	岡山県倉敷市	3 人	100 人	7,000
	アフガニスタン防災力向上	通年	アフガニスタン	3 人	28,329 人	47,770
	アフガニスタン干ばつ	4月～9月	アフガニスタン	3 人	5,000 人	16,404
	その他緊急支援	通年	全世界(主にアジア)	5 人	10,000 人	19,870
開発支援	ミャンマー栄養改善	通年	ミャンマー	2 人	1200 人	2,770
	ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)	通年	アジア全域	2 人	1,000 人	7,111
	パキスタン防災力向上	1月～	パキスタン	3 人	7,002 人	20,142
	アジア新防	通年	ベトナム、	4 人	1,000 人	21,251

	災事業形成		ミャンマー			
	アジアイノベーション事業形成	通年	アジア全域	4人	1,000人	15,250
NPOの能力強化支援	福島ブックレット	通年	全世界	5人	1,000人	2,785

以上